

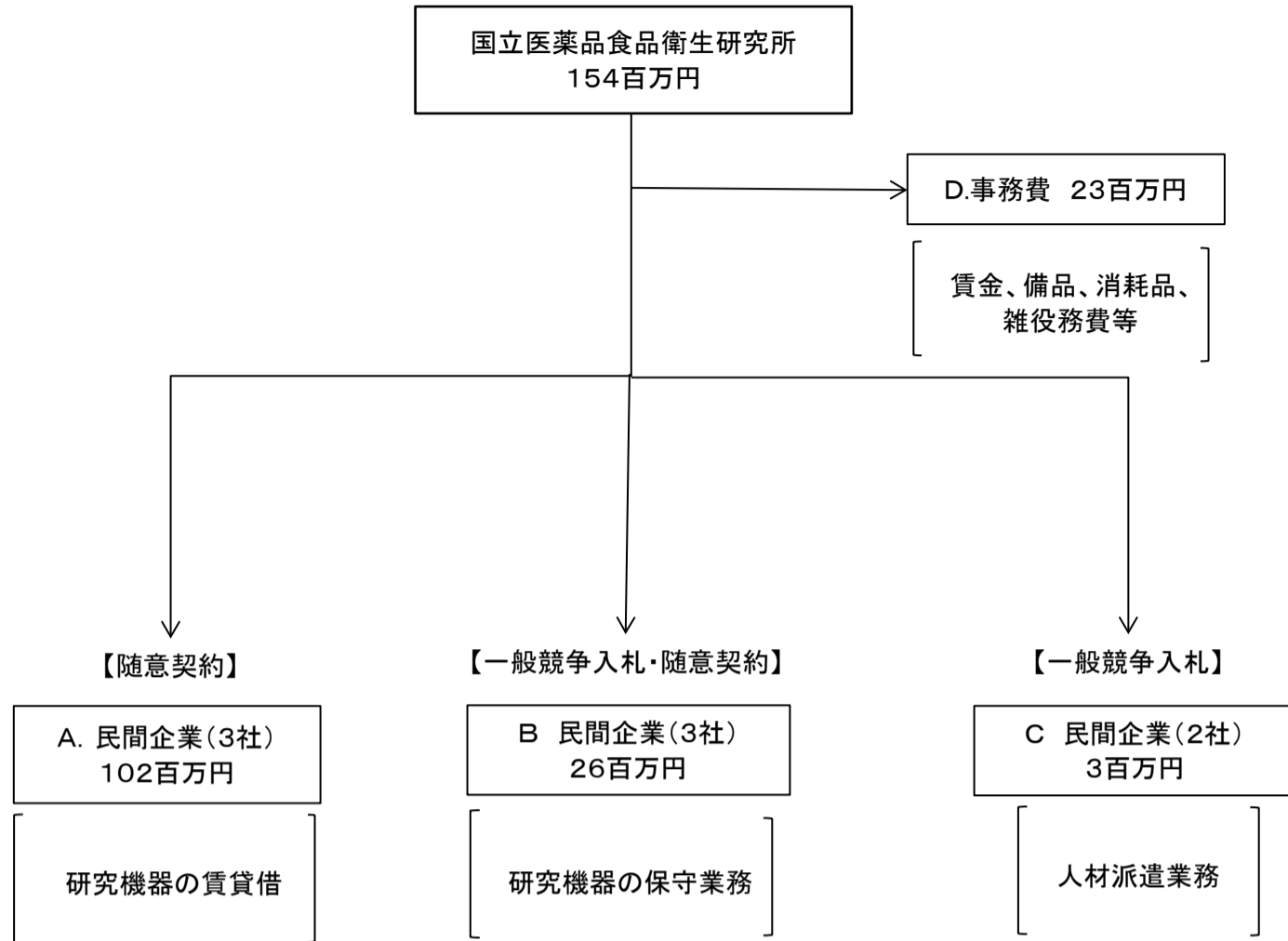
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所 共同利用型高額研究機器整備費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚労省全体の共同利用型機器として整備することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚労省全体の共同利用型機器として、主に化学系の高額分析機器である核磁気共鳴装置、タンデムマス装置、LC/MS/MS装置等、構造決定に有用な最先端機器を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	157	157	154	152	152
		補正予算					
		繰越し等					
	計	157	157	154	152	152	
	執行額	157	155	154			
執行率(%)	100%	99%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	共同利用型機器の整備に必要な経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	共同利用型機器の整備に必要な経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。	活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	152	152				
	計	152	152				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	厚生労働省内の研究者が医薬品、医療機器、食品及び化学物質等の研究に使用する高額研究機器を、共同利用機器として整備する事業であることから、国(厚労省)において実施することが適当である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研究機器の賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。なお、賃貸借期間終了後、新たに機器をリースする場合には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された機器は、多数の違法薬物の検出及び同定や医薬品、医療機器素材及び食品成分等の規格基準の設定を行うための物質の構造解析等に活用されている。
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該機器の選定に際しては、機器を使用する研究者で構成された選考委員会を開催し、対応する機器を持つ全ての機器メーカーから維持・管理コストまで含めてヒアリングを実施している。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、厚労省全体の共同利用型機器の整備に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	585	平成23年行政事業レビュー	532

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.日立キャピタル(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	研究機器の賃貸借	70			
計		70	計		0
B.日本電子(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	研究機器の保守業務	25			
計		25	計		0
C.アドバンテック(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣業務	3			
計		3	計		0
D.非常勤職員			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員給与	8			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究機器の賃貸借	70	随意契約	
2	NTTファイナンス(株)	研究機器の賃貸借	31	随意契約	
3	日本GE(株)	研究機器の賃貸借	0.6	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子(株)	研究機器の保守業務	25	1	100%
2	アジレント・テクノロジー(株)	研究機器の保守業務	1	随意契約	
3	島津サイエンス東日本(株)	研究機器の保守業務	0.5	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アドバンテック(株)	人材派遣業務	3	1	82.3%
2	WDB(株)	人材派遣業務	0.3	1	75.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務	8		
2	東京電力(株)	電気使用量	4		
3	日本電子(株)	研究用備品等の購入	3	随意契約	
4	東都電設(株)	NMR用電源等の改修業務	3	随意契約	
5	(株)リガク	研究用備品等の購入	2	随意契約	
6	旭防災設備(株)	NMR設置室自動火災報知設備取付業務	1	随意契約	
7	日本空調サービス(株)	研究用消耗品の購入	1	随意契約	
8	八重洲電気(株)	NMR設置室配線工事	0.3	随意契約	
9	(株)伊藤サプライ	研究用消耗品の購入	0.3	随意契約	
10	(独)国立印刷局	官報公告料	0.2		